

**将来像
基本施策
施策展開**

**2 「心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して」
(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
ア 計画的な生活基盤の整備**

1. 事業名 電気・LP ガス価格高騰対策事業（事業開始：令和7年度）

（令和6年度事業名：沖縄電気料金高騰緊急対策事業、LP ガス料金高騰支援事業）

2. 予算措置状況 令和7年度 2,285,036 千円（令和6年度 4,341,489 千円）

※国庫補助事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

3. 事業の概要

(1) 目的

国の一律支援の対象とならない特別高圧受電契約者及び LP ガス受給契約者に対する値引き支援を実施し、物価高の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減を図る。

(2) 内容

① 特別高圧

支援方法：事業者（大型の工場や商業施設など）からの申請に基づき補助。

支援単価：令和6年8月～9月：2.0 円/kWh

令和6年10月、令和7年1月～2月：1.3 円/kWh

令和7年3月：0.7 円/kWh

② LP ガス

支援方法：LP ガス販売事業者からの申請に基づき、一般家庭等の LP ガス料金を値引き（一般家庭等による申請は不要）。

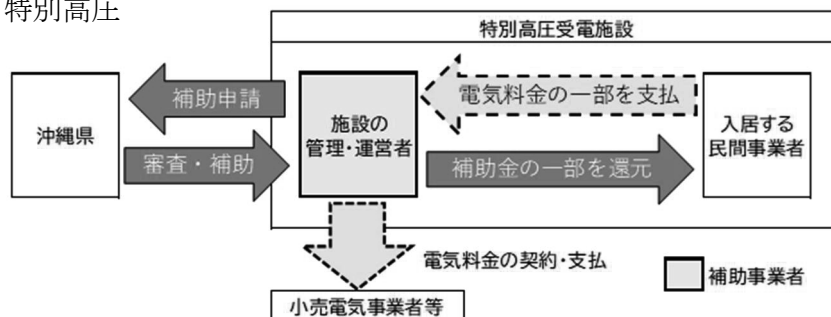
対象期間：令和7年1月～6月使用分（令和7年7月請求分から値引き）

令和7年7月～9月使用分（令和7年10月請求分から値引き）

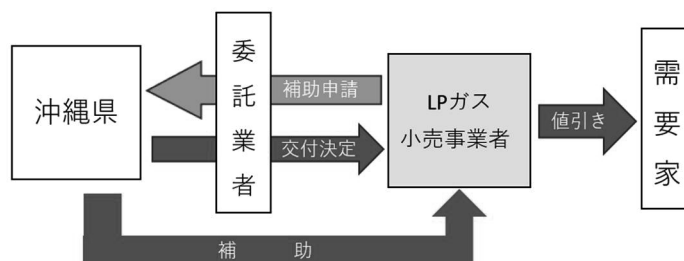
支援単価：一戸あたり最大 2,700 円（月額 300 円×9 カ月）

<事業スキーム>

① 特別高圧



② LP ガス



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：補助金、委託料、報償費

② 補助先：特別高圧受電契約者、LP ガス販売事業者

③ 補助内容：値引き原資

【問い合わせ先】

産業政策課 エネルギー対策班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ア. 全産業における労働生産性の向上

1. 事業名 沖縄DX推進支援事業（事業開始：令和7年度）

【※沖縄DX促進支援事業（R4～R6）の後継事業】

2. 予算措置状況 令和7年度 150,338千円（令和6年度 189,723千円）

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

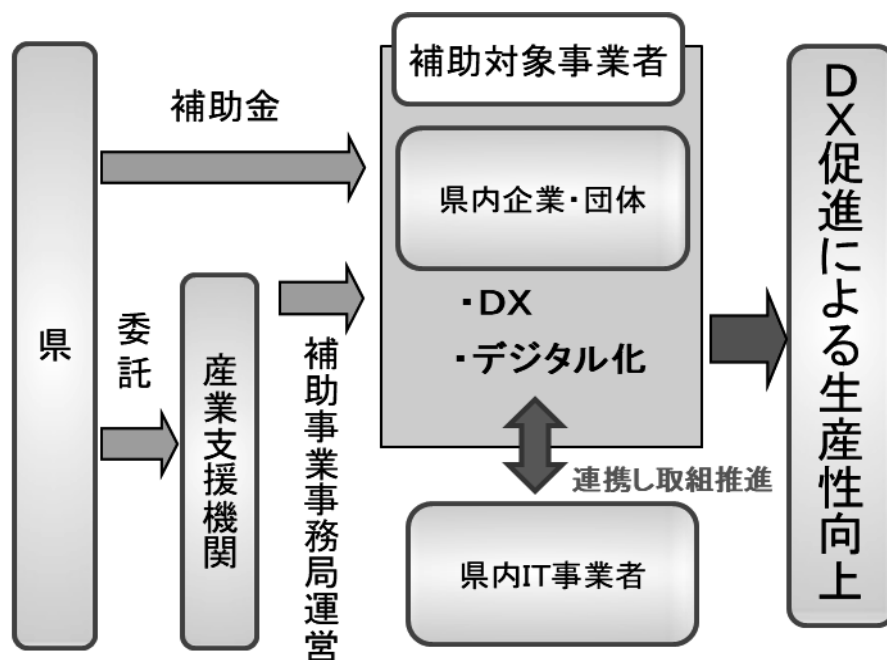
(1) 目的

県内企業の「稼ぐ力」強化のため、県内の各産業の企業・団体と県内IT企業が連携して実施する、データを活用した業務効率化やビジネス変革、業界の課題解決に向けた取組など、取組内容に応じたDX推進を支援することで生産性の向上を図ることを目的とする。

(2) 内容

①沖縄DX推進支援事業補助金（補助件数：11件予定）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、補助金、旅費等

②委託先：一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

③委託内容：補助事業事務局運営、ITソリューション活用支援

(4) 事業実績

R6：DX促進支援事業補助金 補助件数 13件

DX計画策定支援 支援数 20件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先

ITイノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ア. 全産業における労働生産性の向上

1. 事業名 DX支援機関連携促進事業（事業開始：令和7年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 40,728 千円（新規事業）

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

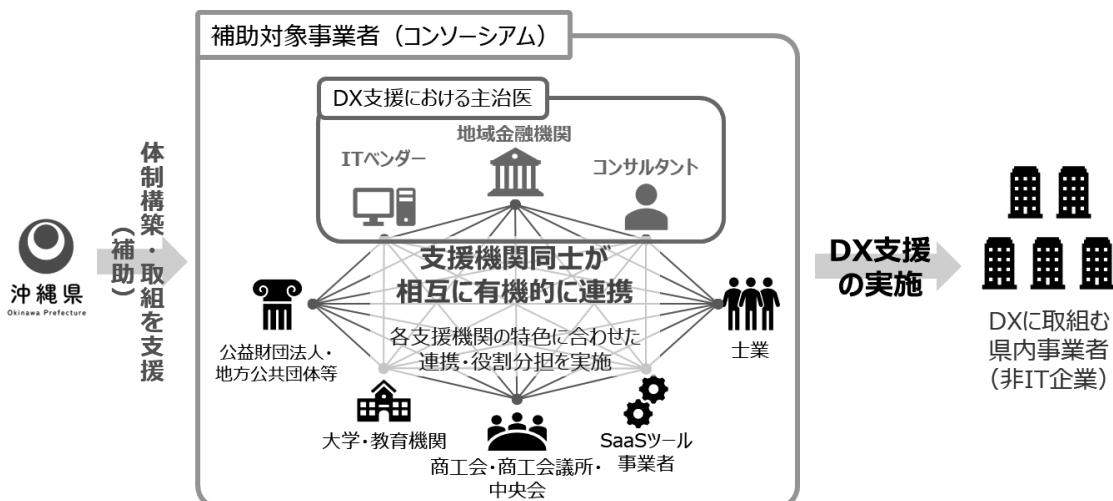
(1) 目的

県内企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、金融機関、ITベンダー、コンサルタント等を中心とした支援機関同士の連携による伴走支援を促進し、DXに取り組む企業に対する面的な伴走支援の取組を促進することで全産業の生産性向上を図ることを目的とする。

(2) 内容

①DX支援機関連携促進事業補助金（補助件数：2件予定）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金、旅費等

②補助先：民間事業者等

(4) 事業実績

R7年度新規事業

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ア 全産業における労働生産性の向上**

1. 事業名 データ活用プラットフォーム構築事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 68,732 千円（令和6年度 68,733 千円）

★沖縄振興特別推進交付金

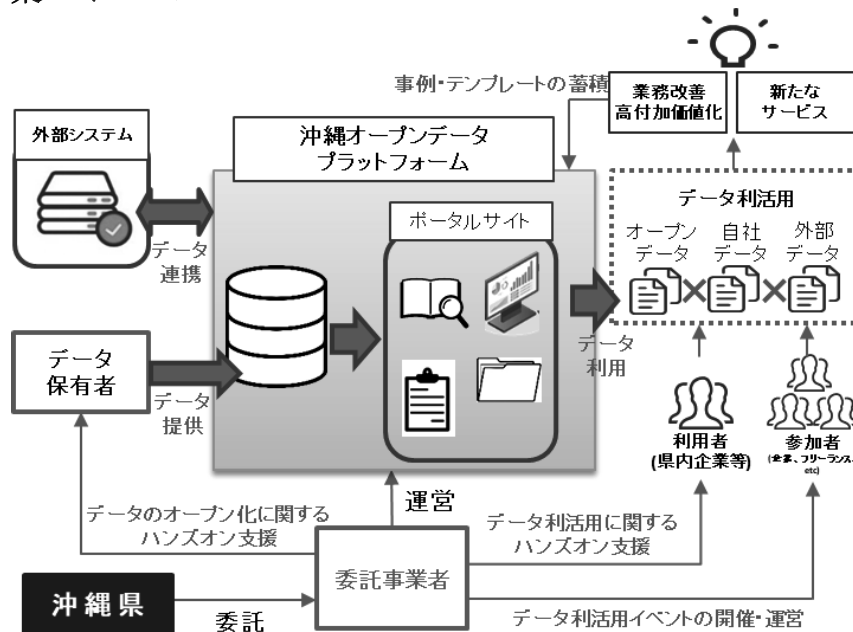
3. 事業の概要

(1) 目的

官民の様々なデータを収集し、事業者向けにわかりやすく提供する「沖縄オープンデータプラットフォーム」の充実を図るとともに、ユーザー企業・業界等との実証や普及啓発等を通じてデータ利活用の先進事例の創出・横展開に取り組み、県内産業におけるデータ利活用を促進する。

(2) 内容

- ① 県内企業にニーズが高いオープンデータの収集・蓄積
- ② データ利活用の推進に向けた普及啓発
- ③ 県内企業が取り組む実証的なデータ利活用の取り組み支援
- ④ 沖縄オープンデータプラットフォームの運用及び機能拡充、等
＜事業スキーム＞



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料等
- ② 委託先：民間事業者等
- ③ 委託内容：オープンデータの収集、普及啓発、企業におけるデータ利活用の取り組み支援、沖縄オープンデータプラットフォームの運用・内容充実 等

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

IT イノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ア 全産業における労働生産性の向上

1. 事業名 企業研修・リスキリング実践支援事業（事業開始：令和4年度）
 （R5年度事業名：県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業）※R6より事業名変更

2. 予算措置状況 令和7年度 49,615千円（令和6年度 50,174千円）
 ★沖縄振興特別推進交付金（補助率8/10）

3. 事業の概要

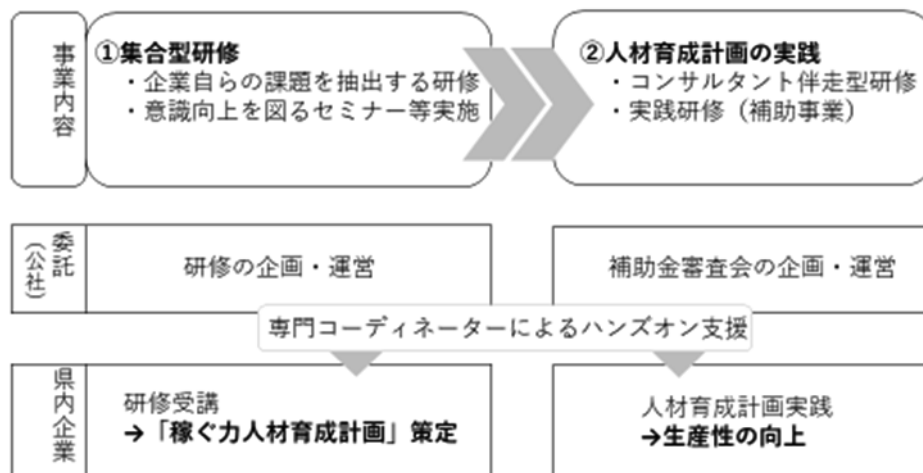
(1) 目的

県内企業の「稼ぐ力」強化のため、企業自ら産業人材育成を実践する取組を促進することで、市場環境に応じた経営や事業のイノベーションによる生産性の向上を図る。

(2) 内容

産業人材育成に積極的な県内企業に対して、専門家支援の下、課題の抽出を行い、企業自ら人材育成するための意識向上を図る集合型研修（セミナー）を実施し、企業が策定した「稼ぐ力人材育成計画」を実践するために要する研修等に対して補助支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金、旅費等
- ②委託先：公益財団法人沖縄県産業振興公社
- ③委託内容：①集合型研修（セミナー）、②人材育成計画の実践支援等
- ④事業対象：県内企業（集合型研修：経営者及び経営幹部）
- ⑤補助率：8/10 以内

(4) 事業実績

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
集合型研修（セミナー）	11回	10回	10回	31回
コンサルタント伴走型実践研修（補助）	5件	8件	9件	22件

4. 根拠法令、条例、規則等

企業研修・リスキリング実践支援事業補助金交付要綱等

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ア 全産業における労働生産性の向上

1. 事業名 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 58,918千円（令和6年度 69,282千円）
 ★新しい地方経済・生活環境創生交付金
 （第2世代交付金【プロフェッショナル人材事業型】）

3. 事業の概要

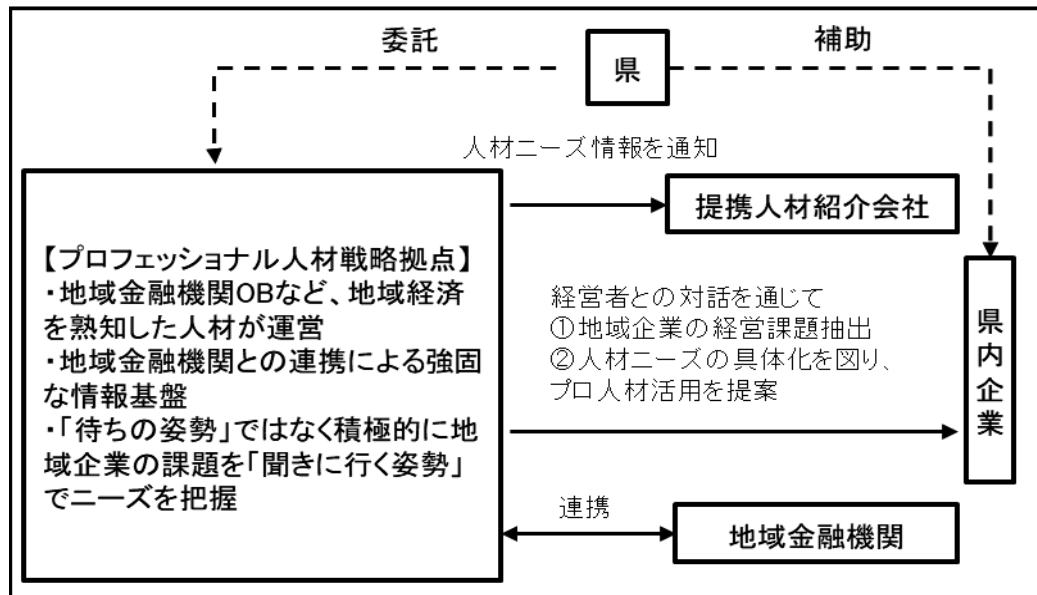
(1) 目的

県内企業に対し、経営課題の解決や成長戦略を具体的に進める優秀な外部人材の活用を促し、企業の生産性の向上を図る。

(2) 内容

県内企業への積極的な訪問により、経営課題の掘り起こし等を行う専門員を配置したプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、課題解決等に必要な外部人材との多様な就業形態によるマッチング支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：公益財団法人沖縄県産業振興公社
- ③委託内容：プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- ④補助内容：人材紹介会社への人材紹介手数料、副業兼業人材の旅費

(4) 事業実績

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
企業の人材採用件数	13件	54件	66件	133件

4. 根拠法令、条例、規則等

地域再生法
 沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画等

【問い合わせ先】

労働政策課 人材投資推進班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ア 全産業における労働生産性の向上

1. 事業名 奨学金返還支援事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 25,779千円（令和6年度：16,510千円）

3. 事業の概要

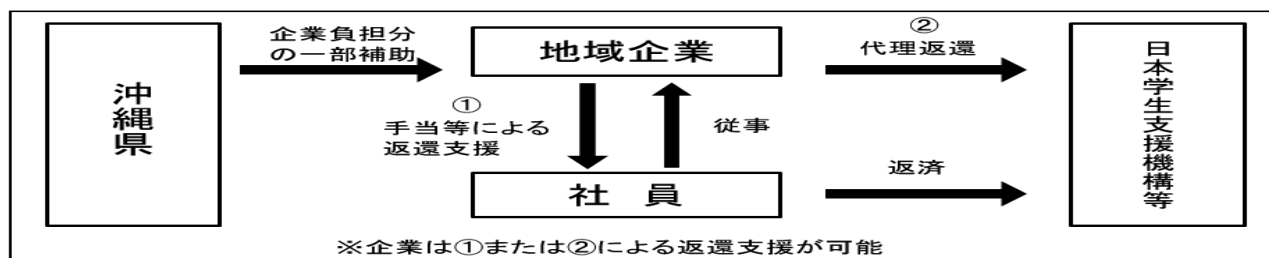
(1) 目的

従業員の奨学金返還を支援する企業を補助することで、県内中小企業の奨学金返還支援制度の導入を促し、中小企業の人材確保及び若者の県内就職促進を図る。

(2) 内容

県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助する。

＜事業スキーム＞



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：補助金

② 委託内容：

ア 補助対象企業：以下の要件をすべて満たす者

- 1) 沖縄県内に本社がある中小企業（中小企業基本法第2条）
- 2) 就業規則等で従業員への奨学金返還支援制度を設けている企業

イ 補助対象従業員：以下の要件をすべて満たす者

- 1) 県内企業の事業所等で勤務している正社員
- 2) 当該企業へ就職後5年以内で35歳未満の者
- 3) 奨学金の返済義務のある者

ウ 補助金額：従業員の年間返済額の2分の1を対象とし、以下の1)、2)で定める額を上限

- 1) 補助対象企業
企業負担の2分の1以内の額又は、年間9万円のいずれか低い額
- 2) 補助対象企業であり、かつ補助率引き上げ対象の認証制度の認証企業（所得向上応援企業認証制度、人材育成企業認証制度、ワーク・ライフ・バランス認証制度、経営革新計画認証制度）
企業負担の4分の3以内の額又は、年間13.5万円のいずれか低い額

エ 補助期間：従業員1人につき最長5年

(4) 事業実績

令和6年度 交付企業数 66社、支援対象者数 257人

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則、沖縄県奨学金返還支援事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

- (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

1. 事業名 商店街振興組合指導事業 (事業開始：平成3年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 924千円 (令和6年度 939千円)

3. 事業の概要

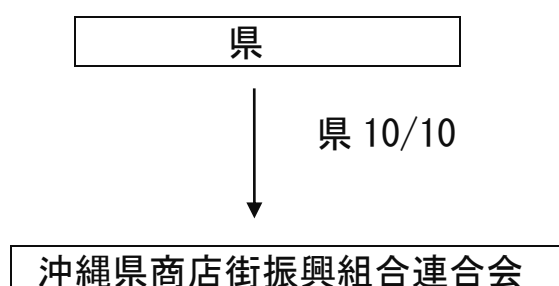
(1) 目的

中小小売商業の振興又は中心市街地の活性化の促進を図る。

(2) 内容

沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の組織化・強化のための指導や、講習会開催等に要する経費に対して補助を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
②補助対象：沖縄県商店街振興組合連合会
③補助率：予算の範囲内で10/10

(4) 事業実績

項目	過去3年間			過去3年度の 合計
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
商店街近代化講習会	2回開催	2回開催	2回開催	6回開催
商店街青年部・女性 部活性化推進事業	3回開催	1回開催	1回開催	5回開催

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県商店街振興組合指導事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-866-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

1. 事業名 地域商業活性化モデル創出事業 (事業開始：平成 28 年度)

(平成 28～令和 4 年度：商店街等活性化支援事業の後継事業)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 10,035 千円 (令和 6 年度 11,803 千円)

3. 事業の概要

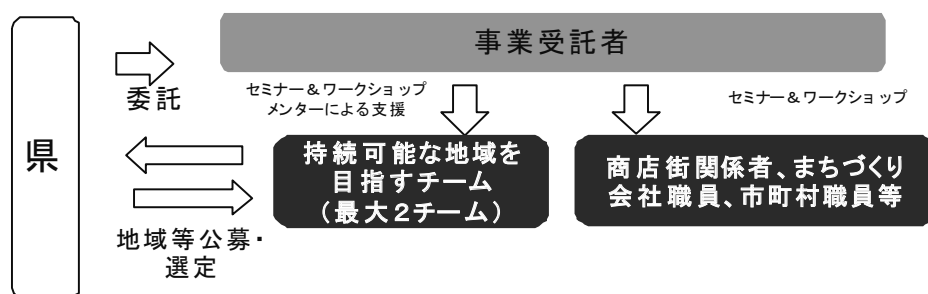
(1) 目的

地域で活躍する人材の育成を図るとともに、多様な関係者が協力し合う推進体制(地域モデル)構築を図る

(2) 内容

地域産業を支える商店街等組織など多様な主体が、地域を一体的に活性化する取組を実施できるよう、地域活動に不可欠な人材育成に係る経費に対して補助を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：公募等により選定予定
- ③委託内容：セミナー運営

(4) 事業実績

令和 6 年度実績

- ・スクラム型研修：公募により 2 チーム選定。
ワークショップ研修 全 6 回＋成果報告会
- ・人材育成研修 ワークショップ研修 全 3 回（計 54 名参加）

4. 根拠法令、条例、規則等

商店街等活性化支援事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-866-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

1. 事業名 稼ぐ企業連携支援事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 141,743 千円（令和6年度 140,075 千円）

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

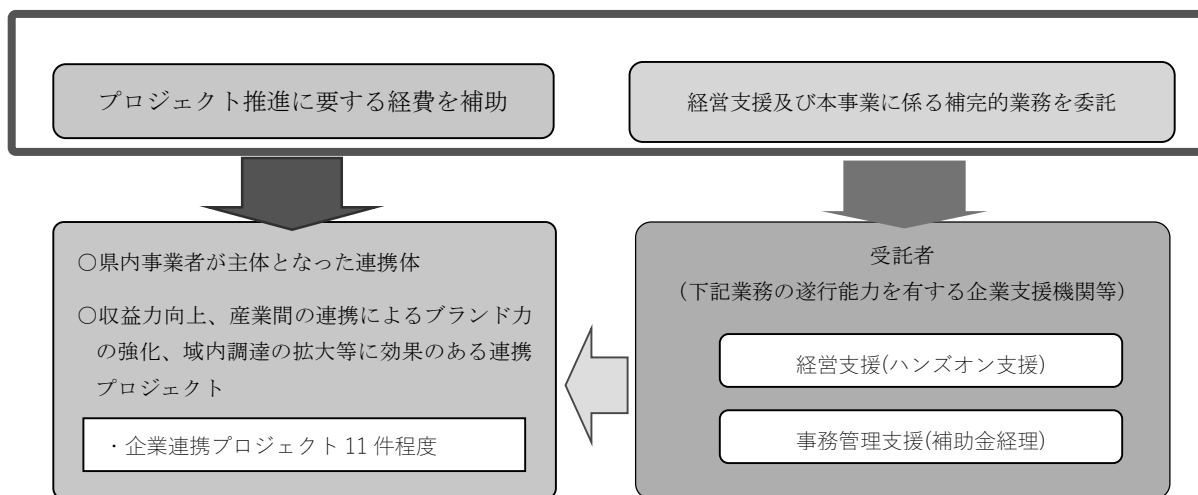
(1) 目的

県内中小企業者の収益力や生産性の向上、域内経済循環等を促進する。

(2) 内容

事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：民間企業等を公募により選定
- ③ 補助対象：プロモーション、セミナー及びハンズオン支援等
- ④ 補助率：企業連携プロジェクト 補助率 9/10 上限 900 万円
※2年目の上限額は 800 万円、補助率は 8/10（最長 2 年）

(4) 事業実績（令和6年度）

12 件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 マーケット開拓班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

1. 事業名 沖縄県所得向上応援企業支援事業（事業開始：令和5年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 17,852千円（令和6年度：17,901千円）

★沖縄振興特別推進交付金

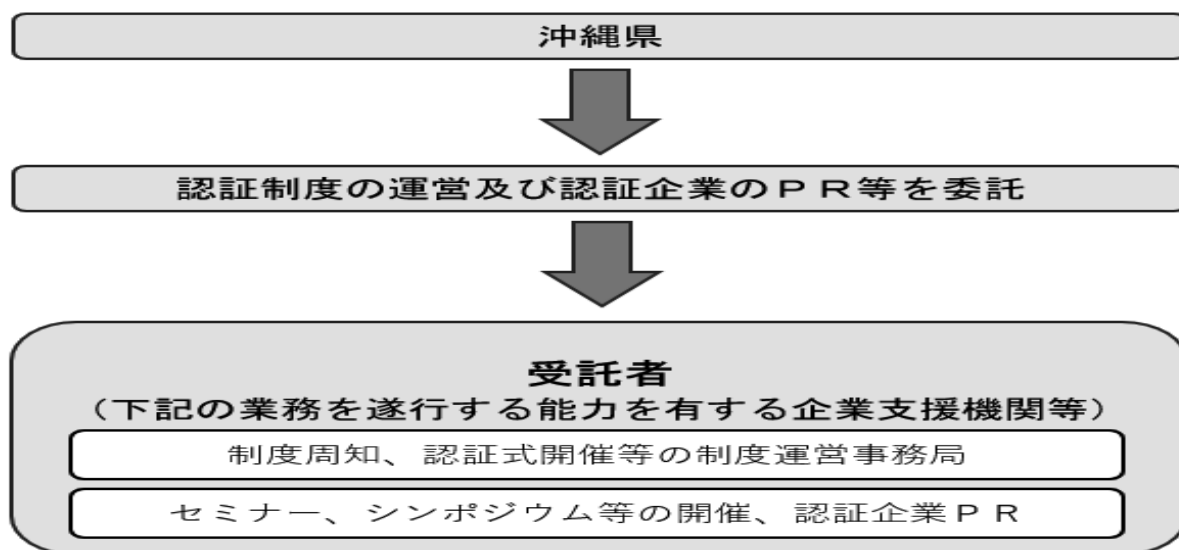
3. 事業の概要

(1) 目的

県内の経営者が、従業員の給与を引き上げやすい環境を整備する。

(2) 内容

従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、認証企業間のコミュニティを形成するとともに、認証企業を広くPRする。



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費
②委託先：株式会社おきぎん経済研究所

(4) 事業実績

令和6年度認証件数 45件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県所得向上応援企業認証制度要綱

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用企画班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(1) 県民所得の着実な向上につながる

イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

1. 事業名 沖縄特区・地域税制等活用促進事業

(事業開始：平成 29 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 38,733 千円 (令和 6 年度 36,848 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

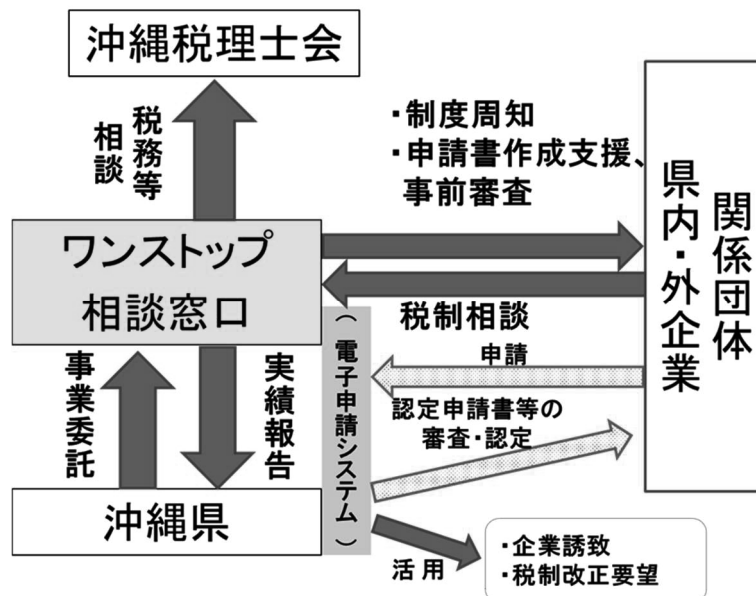
沖縄だけに認められている沖縄特区・地域税制について、企業等への周知活動や措置実施計画に関する県知事認定等の申請に対する相談、作成支援などを行うことにより、税制の利活用を促進し、更なる企業集積及び産業の高度化等を図る。

(2) 内容

「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、沖縄特区・地域税制に関して県内外企業への普及啓発及び戸別訪問並びに制度活用に関する調査等を行うとともに、制度活用の相談業務及び計画の作成等必要な支援を行う。

また、電子申請システムを運用し、制度利用者の負担軽減を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、旅費

②委託先：公益財団法人沖縄県産業振興公社 等

③委託内容：相談窓口業務、特区・地域税制の普及啓発及び企業個別訪問、県知事認定の事前相談・申請書作成支援等

(4) 事業実績

相談対応件数 603 件、県知事認定申請書類作成支援件数 164 件、セミナー等による制度説明実施回数 20 回、その他公社のHPやメールマガジン等による制度の周知活動等を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、租税特別措置法等

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」 (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 中小企業総合支援事業 (事業開始：平成 12 年度)
2. 予算措置状況 令和 7 年度 73,834 千円 (令和 6 年度 76,947 千円)

3. 事業の概要

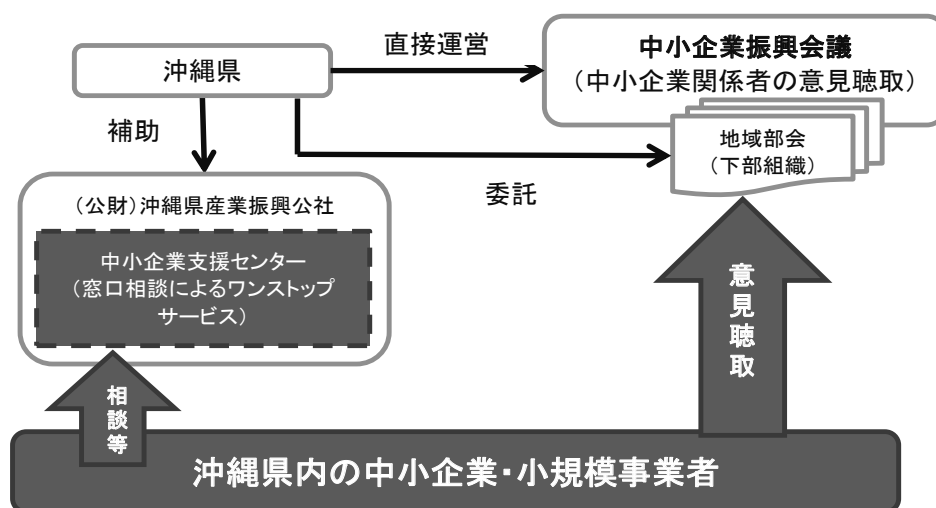
(1) 目的

中小企業振興施策を総合的に推進するための経費。

(2) 内容

中小企業者や創業予定者などの経営上の課題や取組み等に対し、窓口相談や専門家派遣等のワンストップサービス(相談窓口の一本化)を提供する。また、中小企業者の意見聴取のための支援を実施する(地域部会中小企業施策検討支援事業)。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

●中小企業支援センター事業

- ①予算区分：補助金
- ②補助対象：(公財)沖縄県産業振興公社
- ③補助内容：当センターが行う窓口相談、専門家派遣、離島支援、情報提供など経営支援を実施するのに必要な経費について補助

●地域部会運営委託(中小企業施策検討支援)事業

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：地域部会事務局
- ③委託内容：各地域における中小企業振興の課題検討

(4) 事業実績 (令和 6 年度)

中小企業支援センター：相談延べ件数 2,476 件
地域部会委託：委託実績なし

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業支援法(平成 12 年法律第 43 号)

沖縄県中小企業の振興に関する条例(平成 20 年沖縄県条例第 18 号)

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」 (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1 事業名 県単融資事業 (事業開始：昭和47年度)

2 予算措置状況 令和7年度 62,252,815千円 (令和6年度 66,603,935千円)

3 事業の概要

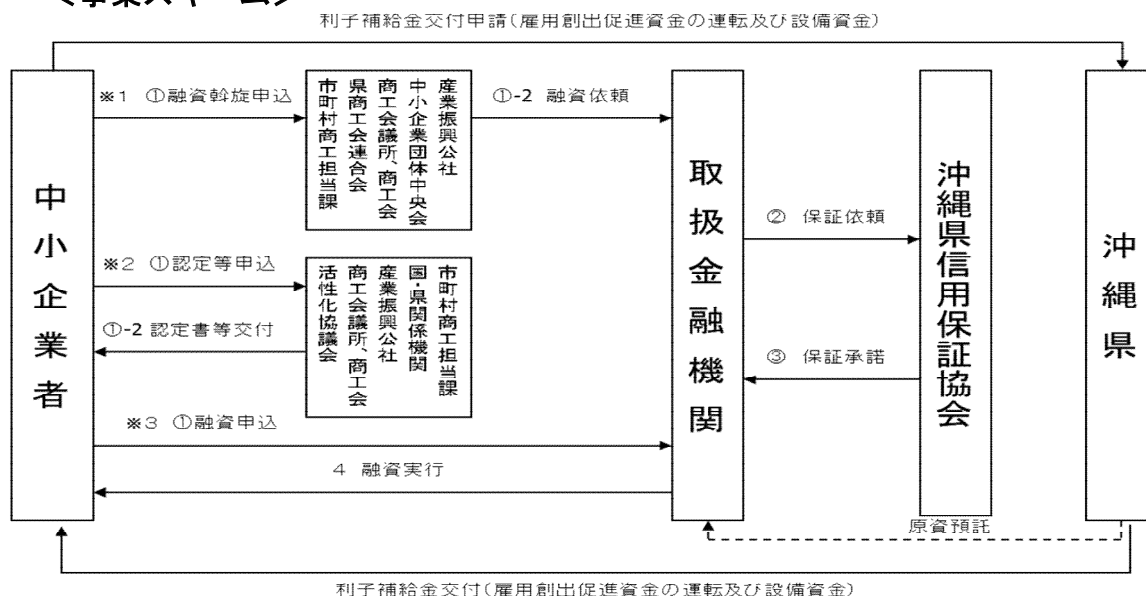
(1) 目的

中小企業の事業活動に必要な資金の融資の円滑化を図り、県内中小企業の振興に寄与する。

(2) 内容

県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金繰りを支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：貸付金
- ② 貸付先：取扱金融機関
- ③ 貸付内容：預託

(4) 事業実績

年度 項目	過去3年間			開始年度からの累計
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
件数(件)	2,368	3,131	2,842	76,295
金額(千円)	26,194,460	40,170,795	32,872,828	686,698,547

4 根拠法令、条例、規則等

沖縄県中小企業振興資金融資制度要綱(平成17年3月31日制定)

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 小規模事業経営支援事業（事業開始：昭和47年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 1,297,261千円（令和6年度 1,222,186千円）

3. 事業の概要

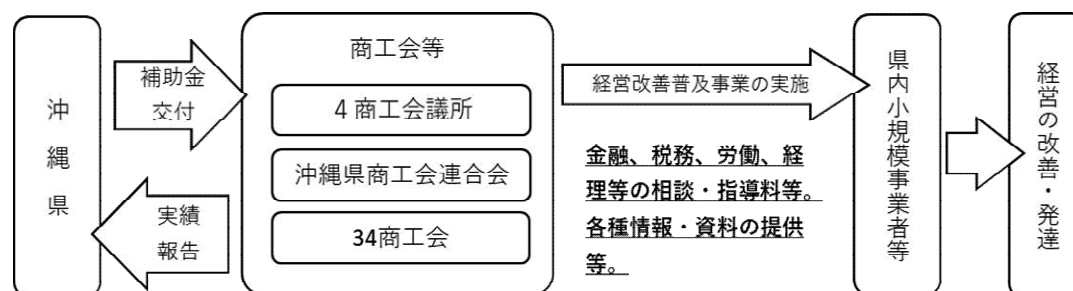
(1) 目的

小規模事業者の経営改善等を図るため、商工会等が行う経営改善普及事業（金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導）に対して助成を行う。

(2) 内容

県内の商工会及び商工会議所、商工会連合会が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、経済の健全な発展に寄与する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金

②補助対象：県内の商工会及び商工会議所、沖縄県商工会連合会

③補助率：各経費毎に単価を定め数量を乗じる補助

(4) 事業実績：

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 累計
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
補助事業数（件）		39	39	39	117
補助金交付額（千円）		1,184,070	1,196,831	1,220,748	3,601,649
補助対象職員数（人）		225	225	225	675
相談延べ回数（件）		68,572	66,265	61,537	196,374

4. 根拠法令、条例、規則等

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律

沖縄県補助金等の交付に関する規則

沖縄県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」 (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 組織化指導事業 (事業開始：昭和 47 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 106,317 千円 (令和 6 年度 115,175 千円)

3. 事業の概要

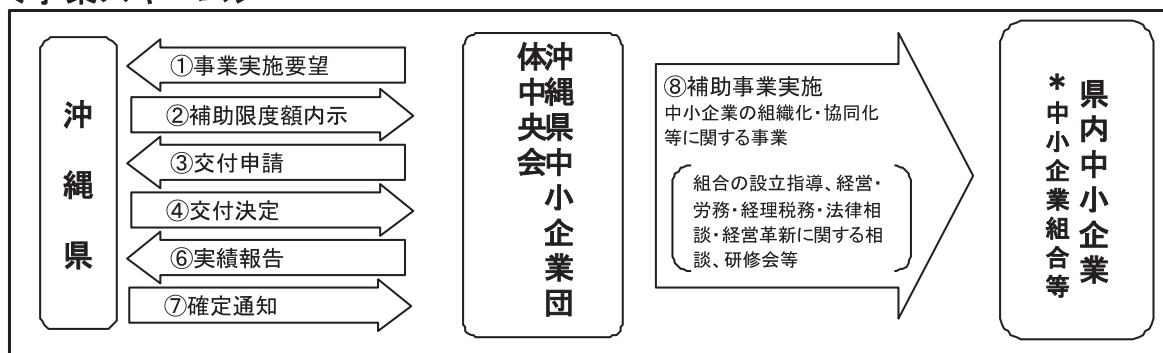
(1) 目的

中小企業者の経営の安定、近代化の促進を図るため、中小企業の組織化を推進する。

(2) 内容

規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のため、中小企業団体中央会に対し補助と指導を行うことにより、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成及び支援の促進を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金

②補助対象：沖縄県中小企業団体中央会

③補助率：事業区分により 10/10 又は 2/3 以内補助

(4) 事業実績

項目	年度	過去 3 年間			過去 3 年度の 合計
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
組合設立件数 (件)		9	9	7	25
設立及び運営相談件数 (件)		25,584	25,019	26,355	76,958
補助金交付額 (千円)		106,302	106,301	115,127	327,730

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則、沖縄県組織化指導費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 沖縄雇用・経営基盤強化事業（事業開始：平成24年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 7,139千円（令和6年度 7,139千円）

3. 事業の概要

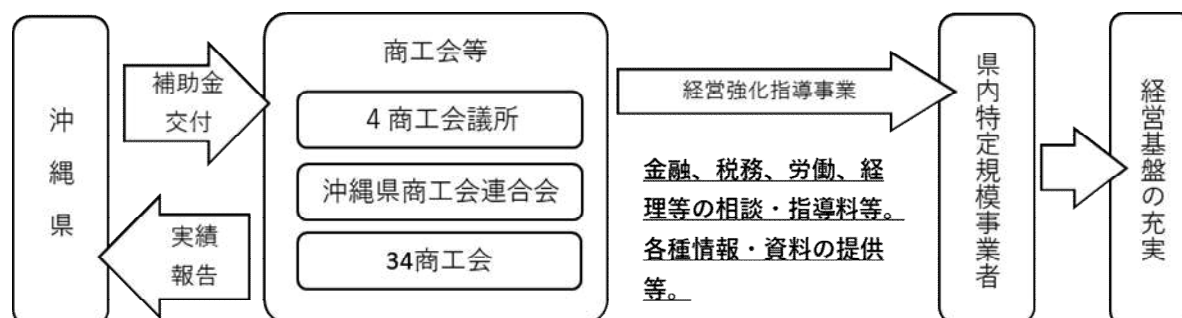
(1) 目的

沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。

(2) 内容

県内の商工会及び商工会議所、商工会連合会が、特定規模事業者の経営の改善発達を支援する事業（経営強化指導事業）へ助成を行い、特定規模事業者の経営基盤の充実を図り、経済の健全な発展に寄与する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金

②補助対象：県内の商工会及び商工会議所、沖縄県商工会連合会

③補助率：定額

(4) 事業実績：

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 累計
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
補助事業数（件）		39	39	39	117
補助金交付額（千円）		7,139	6,723	7004	20866
相談延べ回数（件）		871	766	1,184	2,821

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」 (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 施策事業名 機械類貸与制度原資貸付事業 (事業開始：昭和 58 年度)
2. 予算措置状況 令和 7 年度 350,000 千円 (令和 6 年度 350,000 千円)

3. 事業の概要

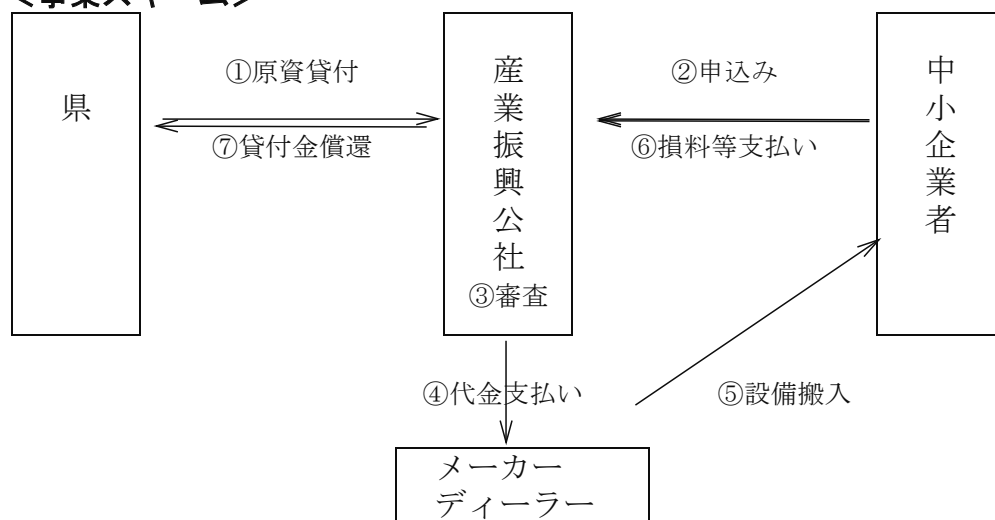
(1) 目的

中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図る。

(2) 内容

中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：貸付金
②貸付先：(公財)沖縄県産業振興公社
③貸付内容：機械類貸与制度事業に必要な原資

(4) 事業実績

項目	年度	過去 3 年間			開始年度 からの累計
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
貸与企業数 (社)		11	22	20	891
貸付金額 (千円)		196,073	276,723	297,799	13,816,084

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 小規模事業者等デジタル化支援事業（事業開始：令和2年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 81,534 千円（令和6年度 74,323 千円）

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

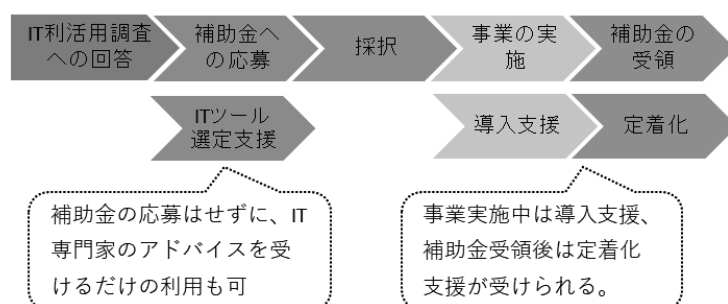
県内中小企業の労働生産性の向上のため、業務のデジタル化を促進する取組を実施する。

(2) 内容

- ①IT 利活用調査の実施
- ②IT 専門家の配置
- ③IT 導入補助金の執行

<事業スキーム>

申請から補助金受領までの流れ



※事業は、委託により実施（補助金の交付等は県が直接行う）

※会計ソフト、顧客・在庫管理ソフトなどのITツールが補助対象。ECサイトの構築費など、売上拡大を直接の目的とするものは対象外。

(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：公募等により選定予定
- ③委託内容：セミナー運営及びハンズオン支援等

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 累計
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
交付額（千円）		27,781	28,475	28,507	62,598
補助事業数（件）		64	70	62	164

4. 根拠法令、条例、規則等

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 事業承継推進事業 (事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 76,761千円 (令和6年度 74,035千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

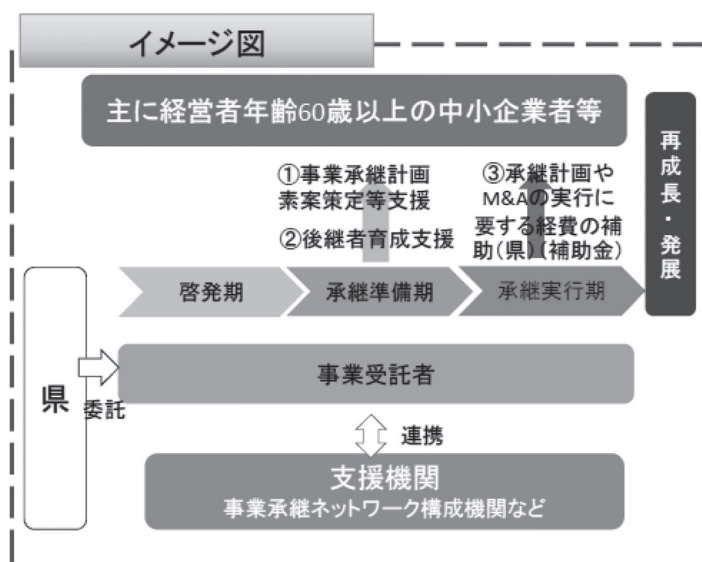
(1) 目的

後継者不在率が高い本県の状況を踏まえ、事業の継続と雇用の維持、技術の伝承を図る観点から、県内中小企業等の事業承継を促進する取組を実施する。

(2) 内容

- ① 事業承継計画策定支援
- ② 後継者育成支援
- ③ 事業承継推進事業補助金の執行

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：沖縄県産業振興公社
- ③委託内容：事業承継計画策定支援、後継者育成支援、補助金執行補完業務等

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年度の合計
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
交付額(千円)		7,921	9,356	10,334	27,611
補助事業数(件)		14	16	16	46

4. 根拠法令、条例、規則等

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ. 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 48,109千円（令和6年度 32,602千円）

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

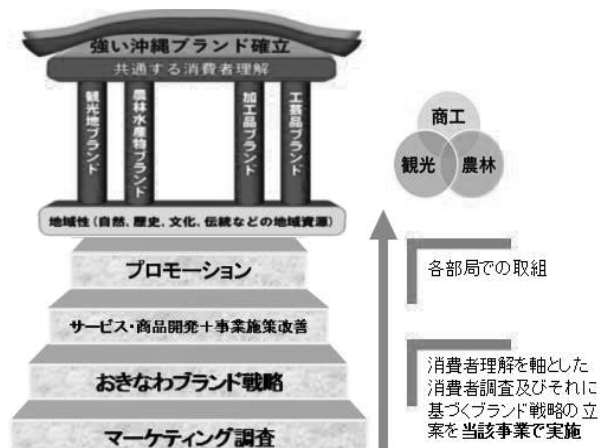
(1) 目的

令和6年3月に策定した「おきなわブランド戦略」について、県民や民間事業者への浸透促進に取り組むことで、おきなわブランドの価値向上を図り、県産品等の消費向上に繋げる。

(2) 内容

おきなわブランド戦略に基づく農林水産、商工及び観光分野における産業間マッチングを促進するための取組や、おきなわブランド戦略セミナー及びワークショップ等を開催する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料、旅費

② 委託先：民間企業等を公募により選定

③ 委託内容：おきなわブランド戦略推進会議の運営、プロモーションの実施、「おきなわブランド」浸透調査の実施、おきなわブランド戦略中核人材育成セミナー及びワークショップの開催、産業間連携マッチングの促進 等

(4) 事業実績（令和6年度）

①事業者ヒアリング 22 件、経済団体等への説明 22 件

②おきなわブランド戦略推進会議の開催 計 2 回

③おきなわブランド戦略セミナーの開催 計 5 回

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 戦略推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2565 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 沖縄県中小企業成長促進事業

(細事業：プッシュ型相談支援) (事業開始：令和6年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 20,090千円 (令和6年度 20,090千円)

3. 事業の概要

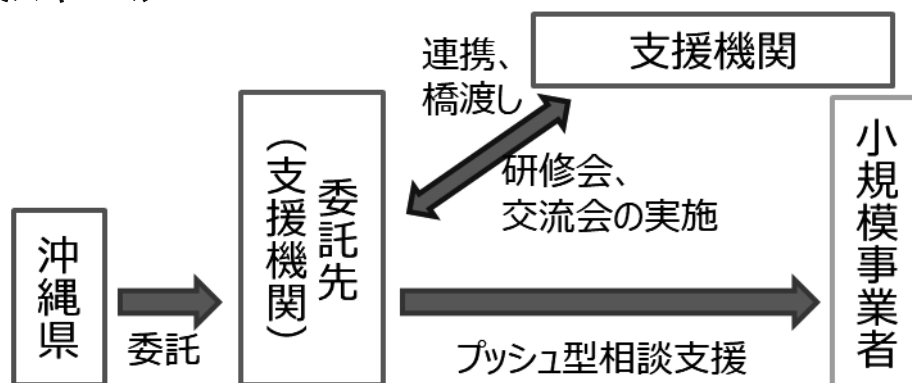
(1) 目的

県内中小企業の経営改善を進め、事業継続と生産性向上の両立を図り、県内中小企業の成長発展を後押しすることを目的とする。

(2) 内容

県内中小企業の経営基盤を強化するため、積極的に企業訪問等（プッシュ型相談支援）を実施することにより、事業者の経営課題を整理し課題解決の方向性を示すとともに、課題に応じて支援機関に速やかにつなげることで、経営改善に向けた取組の選択肢が多い早い段階から適切な支援が受けられるようにする。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：中小企業支援機関

③委託内容：プッシュ型相談支援、支援機関向け研修会・交流会の開催等

(4) 事業実績 : 令和6年度：相談件数 146 件

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業支援法(平成12年法律第43号)

沖縄県中小企業の振興に関する条例(平成20年沖縄県条例第18号)

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 沖縄県中小企業成長促進事業
(細事業：中小企業等経営革新強化支援事業) (事業開始：平成 26 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 25,940 千円 (令和 6 年度 48,444 千円)

3. 事業の概要

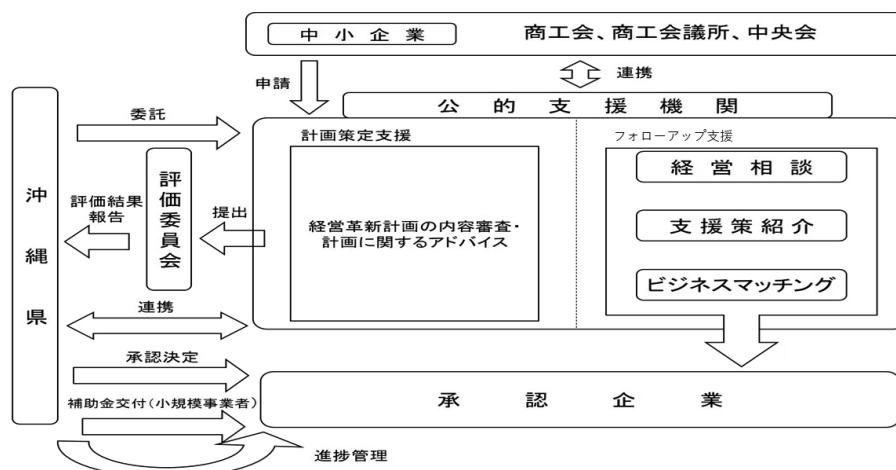
(1) 目的

著しく変化する経営環境に即応して新商品開発や新サービスの提供など、中小企業の新たな取り組み(経営革新)を支援するための措置を講ずることにより、中小企業の新たな事業活動の促進を図り、地域産業の発展に資することを目的とする。

(2) 内容

新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取り組みを経営革新計画として承認し支援する制度である。企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、低利融資制度等の支援措置の利用が可能となる。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：中小企業支援機関
- ③委託内容：経営革新計画策定支援及びフォローアップ支援等

(4) 事業実績：

項目	年度	過去 3 年間			開始年度 からの累計
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
経営革新計画承認件数		24 件	26 件	33 件	741 件

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業等経営強化法

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

- 1. 事業名** 沖縄県中小企業成長促進事業
(細事業：企業のライフステージに応じた伴走支援事業)
(事業開始：平成 11 年度)
- 2. 予算措置状況** 令和 7 年度 29,868 千円 (令和 6 年度 9,000 千円)

3. 事業の概要

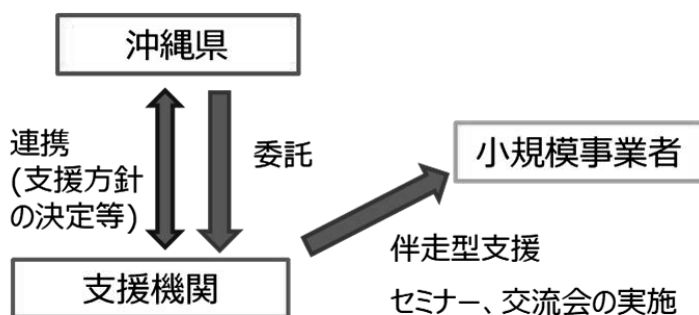
(1) 目的

創業計画等の事業計画に基づき事業を実施している小規模事業者に対して経営に関する専門家を派遣し、現状の把握、課題の整理、課題に対する助言及び助言の実行支援を実施し、小規模事業者の経営力の向上や倒産・廃業の防止を図る。

(2) 内容

創業期、拡大期、再生期にある県内小規模事業者を対象に、中小企業経営の専門的知見を有する専門家を派遣し、現状把握、課題の整理、課題解決に向けた助言及び助言の実行支援を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
② 委託先：中小企業支援機関
③ 委託内容：3(2)の事業を委託

(4) 事業実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支援企業数	9 社	7 社	10 社	4 社	21 社
支援回数	27 回	21 回	30 回	20 回	164 回
備考	—	—	一部県実施あり	—	—

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 中小企業経営改善支援事業

(事業開始：令和5年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 5,003千円

(令和6年度 6,538千円)

3. 事業の概要

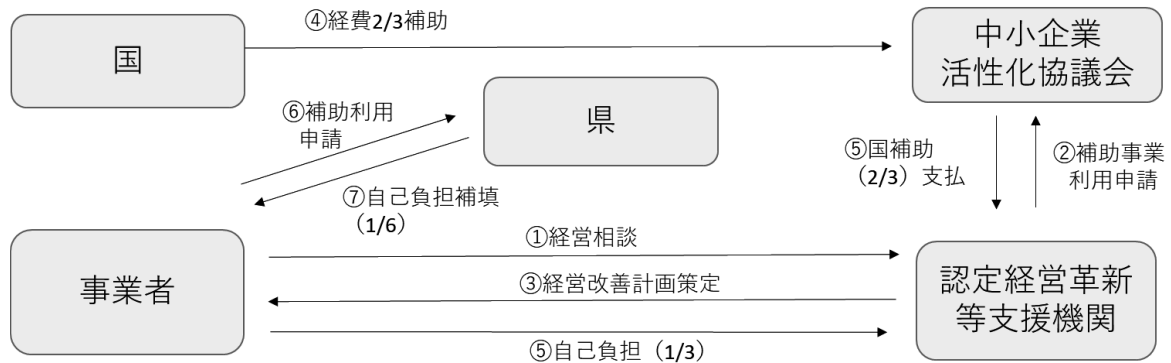
(1) 目的

国が補助を行う「経営改善計画策定支援事業」及び「早期経営改善計画策定支援事業」を利用した事業者に対し、県が自己負担分の一部を補助することにより、計画策定による経営改善の取組を促進し、事業者の安定的な事業継続を支援する。

(2) 内容

事業者負担分3分の1のうち、県がその2分の1を補助することで、計画策定による経営改善の取組を促進し、事業者の事業継続を支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金、補助及び交付金

②補助対象者：国の「経営改善計画策定支援事業」及び「早期経営改善計画策定支援事業」を利用した事業者

③補助内容：計画策定に係る経費のうち、事業者の自己負担分の2分の1

(4) 事業実績

	令和5年度	令和6年度
補助事業者数(者)	12	43
補助額(千円)	1,668	6,232

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業経営改善支援事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp